

# 令和2年度4月補正予算（案）の概要

令 和 2 年 4 月  
長 崎 県

令和2年度4月補正予算は、新型コロナウイルス感染症に対する緊急対策として、

- 1 休業等の協力要請に伴う協力金に要する経費
- 2 感染予防・拡大防止対策の強化に要する経費
- 3 県民生活・地域経済への影響対策に要する経費

について計上いたしました。

補正予算の総額は、

一般会計 204億 8,774万 1千円の増

で、これを現計予算と合算いたしますと、

一般会計 7,502億 8,293万 3千円

となります。

また、これを前年同期の令和元年度6月現計予算と比較しますと、

一般会計 391億 4,633万 6千円の増

となり、一般会計の伸率は5.5%の増となります。

(参考) 一般会計 令和元年度6月現計予算との比較 (単位:百万円、%)

	令和元年度	令和2年度	伸率
◎総額	711,137	750,283	5.5
・公債費	102,852	101,067	△1.7
・その他	608,285	649,216	6.7

今回の一般会計補正予算の主な歳入予算は、

1. 諸収入 106億 6,521万 1千円の増
2. 国庫支出金 90億 7,225万 8千円の増
3. 繰入金 7億 5,027万 2千円の増

であります。

#### 【補正予算に計上した主な事業】

休業等の協力要請に伴う協力金に要する経費、新型コロナウイルス感染症にかかる地域外来・検査センター(スクリーニングセンター)の設置に要する経費のほか、軽症者等向け宿泊療養施設の確保に要する経費、緊急資金繰り支援資金の融資枠の拡大及び国の制度を活用した実質無利子化に要する経費、観光関連施設における雇用維持等に要する経費、テレワーク環境設備の導入支援に要する経費、県産品等の消費拡大対策に要する経費、緊急的な雇用創出に要する経費などについて計上しております。

## (主な計上事業)

## 1. 休業等の協力要請に伴う協力金に要する経費

(単位：千円)

事業名	今回補正予算	現計予算	補正後予算額	内容	担当課
(新) 長崎県休業協力支援事業費	2,663,906	0	2,663,906	新型コロナウイルス感染症対策にかかる休業等の協力要請に伴う事業者への支援を実施 ・協力金対象事業者 休業の要請(遊興施設等) 営業時間の短縮要請(食事提供施設) ・長崎県休業要請協力金(仮称) 1事業者あたり300千円	産業政策

## 2. 感染予防・拡大防止対策の強化に要する経費

(単位：千円)

事業名	今回補正予算	現計予算	補正後予算額	内容	担当課
運営費交付金	20,004	2,102,494	2,122,498	新型コロナウイルス感染症の影響下において大学生の授業受講機会の確保及び感染防止対策を図るため、県立大学におけるリアルタイム配信方式の遠隔授業の実施に必要な設備整備に対する補助を実施	学事振興
情報ネットワーク推進費	5,198	346,439	351,637	新型コロナウイルス感染症拡大防止及び業務効率化の観点から、インターネットを活用したテレビ会議システムの利用を促進 ・ライセンス数の増(10ライセンス→55ライセンス)	情報システム
保健所運営費	5,372	106,497	111,869	新型コロナウイルス感染症患者が県内各地域で発生した場合における保健師の派遣経費 ・本土地区(県内各地→本土保健所) 1,994 ・離島地区(県内各地→離島保健所) 2,808 ・その他(資材購入) 570	福祉保健
総務運営費	19,710	30,074	49,784	新型コロナウイルス感染症患者が増加し、医療機能の維持が困難な場合に、県からの協力要請に基づき、県看護協会に登録している看護職を指定医療機関へ派遣する経費を負担	〃
災害救助備蓄費	1,808	18,209	20,017	災害発生時における新型コロナウイルスのまん延防止のため、避難所に必要なマスク・消毒液を備蓄 ・マスク 1,089 ・消毒液 719	〃
感染症予防事業費	1,800,292	419,061	2,219,353		医療政策
地域外来・検査センターの設置	33,882	—	—	新型コロナウイルス感染症が疑われる方を対象に検査を行う地域外来・検査センターを設置 ・設置箇所：県内8医療圏域毎に1ヶ所ずつ	〃
検査体制強化	95,443	—	—	感染の疑いがある患者に対する行政検査を迅速に行うため、検査機器等の購入を実施 ・LAMP法検査機器(14台) 18,254 ・環境保健研究センター検査試薬等 54,837 ・PCR検査機器等 22,352	〃
軽症者等向け宿泊療養施設の確保	344,034	—	—	新型コロナウイルス感染症患者が増加した場合に、医師が入院療養の必要がないと判断した軽症者や無症状者が療養する宿泊施設の確保を実施 ・設置箇所：県内8医療圏域に各1ヶ所	〃

(単位：千円)

事業名	今回補正予算	現計予算	補正後予算額	内 容	担当課
帰国者・接触者相談センターの業務委託	56,043	—	—	相談業務の充実及び保健所機能の維持を図るため、各保健所等に設置している帰国者・接触者相談センターの業務の外部委託を実施 ・帰国者・接触者相談センター業務の外部委託 55,343 ・土日祝日における相談体制強化 700	医療政策
PCR検査等の保険適用に伴う公費負担	158,365	—	—	医療機関において実施されるPCR検査等の保険適用に伴い、本人負担相当額の公費負担を実施 ・本人負担相当額の公費負担 154,710 ・審査支払手数料 3,655 ・負担割合：国1/2、県1/2	〃
入院医療費の公費負担	415,740	—	—	新型コロナウイルス感染症患者の入院医療費について公費負担を実施 ・入院医療費の公費負担 415,664 ・審査支払手数料 76 ・負担割合：国3/4、県1/4	〃
感染症対策に係る防護資材等の整備	254,825	—	—	帰国者・接触者外来や感染症指定医療機関等で必要となる防護資材や搬送用救急車の購入経費 ・マスク、防護服等 244,401 ・搬送用救急車（2台） 10,424	〃
感染患者発生ピーク時の入院患者受入対策	441,960	—	—	重症者に対応する医療機関や中等症患者の受入を行う重点医療機関において、医師等が不足する場合に、外部から医師等を派遣するための支援を実施	〃
(新)緊急時に対応した地域医療体制整備事業費	1,002,785	0	1,002,785	感染のピーク時に備え、入院が必要な患者の受入体制を強化するため、医療機関が行う病床の確保や、患者受入に必要な施設及び設備整備等に対する支援を実施	〃
難病特別対策推進事業費	1,010	23,901	24,911	在宅で療養している難病患者に対し感染症予防対策のために必要なアルコール消毒液を県で一括購入・配布 ・対象：人工呼吸器使用等の重症難病患者等 約230人	国保・健康増進
ターゲットに応じた介護人材確保・育成事業費	520	7,238	7,758	介護福祉士養成施設に対して感染予防対策のために必要なマスクを県で一括購入・配布 ・対象校 6校	長寿社会
地域密着型施設整備助成等事業費	365,326	501,045	866,371	介護施設等における感染予防対策のために県から施設等へ配布するマスク・消毒液の一括購入、簡易陰圧装置や換気設備の整備に対する支援を実施 ・マスク・消毒液 337,486 ・簡易陰圧装置 4,320千円×2台 8,640 ・換気設備：4千円/㎡×40㎡×120施設 19,200	〃
特別養護老人ホーム等整備費	46,944	231,642	278,586	介護施設等における感染拡大を防止する観点から多床室の個室化改修に必要な費用を支援 ・補助単価 1定員あたり97.8万円（定額） ・対象施設 12施設	〃
障害児施設支援費	56,392	2,104,840	2,161,232	学校の臨時休業により追加的に生じた放課後等デイサービス利用者への支援、障害福祉施設利用者及び職員に配布するマスク・消毒液の購入 ・放課後等デイサービス利用者への支援 20,372 ・施設向けマスク・消毒液の購入等 36,020	障害福祉

(単位：千円)

事業名	今回補正予算	現計予算	補正後予算額	内 容	担当課
自立支援給付費	11,888	8,990,611	9,002,499	クラスター発生等に伴い個別の通所サービス事業所に休業の必要が生じた場合において、当該事業所がサービスの縮小・切替え等を行う際、掛かり増しとなる経費を支援 ・訪問サービスのヘルパー同行 2,172 ・連携先事業所からの利用者増への対応 9,716	障 害 福 祉
障害者一般就労・工賃向上支援事業費	7,600	5,612	13,212	感染症拡大防止の観点から在宅就労を推進するため、就労系障害福祉サービス事業所におけるテレワークシステムの導入経費を支援 ・事業所への補助 (1,900×4事業所) 7,600	〃
施設整備助成費	5,700	58,771	64,471	感染症拡大防止や介護業務の負担軽減を図るため、事業者のロボット等の導入経費を支援 ・障害者支援施設：3事業所 4,500 ・共同生活援助：2事業所 1,200	〃
地域生活支援事業費	6,000	226,137	232,137	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、聴覚障害者に対する手話通訳者の同行が困難な状況にあるため、遠隔手話サービスの導入を推進	〃
自殺総合対策強化事業費	1,000	22,230	23,230	新型コロナウイルス感染症による経済活動や社会生活への影響が拡大している状況を踏まえ、失業や休業等による自殺を未然に防止 ・民間団体への補助 (250×4団体) 1,000	〃
支援センター（精神）事業費	5,961	2,976	8,937	新型コロナウイルス感染症の影響で心身の変調を生じた住民に対し十分な精神保健上の支援（心のケア）を実施 ・会計年度任用職員の雇用（4人） 3,200 ・ガウン、マスク、消毒液購入 等 2,761	〃
児童福祉関係社会福祉施設整備事業費	14,800	0	14,800	新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、児童養護施設等の個室化に要する改修費等を補助	こ ども 家 庭
児童措置費	15,679	3,380,767	3,396,446	児童養護施設等における入所者用布製マスク・消毒液の購入及び配布、感染が疑われる入所者が発生した場合の施設内消毒費用補助を実施 ・布製マスク・消毒液の購入及び発送費用 9,229 ・児童養護施設等の消毒費用補助 6,450	〃
(新) 港湾施設及び漁港施設における感染症拡大防止対策事業費	30,300	0	30,300	港湾施設及び漁港施設において感染の疑いがある者が発見された場合等に、適切に一時的な隔離を行い、医療機関へ受け渡すための環境を整備 ・旅客ターミナル内に一時隔離室を整備 9,300 ・クルーズ船寄港地等に屋外仮設テントを配備 21,000	港 湾 漁 港 漁 場
特別支援学校運営費	43,486	179,384	222,870	障害のある児童生徒の感染リスクの低減を図るため、特別支援学校のスクールバスの臨時増便を実施	教 委 教 育 環 境 整 備
高校生の離島留学推進事業費	6,384	53,568	59,952	親元を離れて通学している離島留学生在が濃厚接触者等になった場合における感染拡大防止体制の整備	教 委 高 校 教 育
スクールカウンセラー活用事業費	13,415	202,554	215,969	臨時休校の実施など特殊な状況下において児童生徒の心のケアを行う教育相談体制の強化を図るため、スクールカウンセラー（SC）の配置を拡充 ・SCの配置校を拡大 300校→383校	教 委 児 童 生 徒 支 援

(単位：千円)

事業名	今回補正予算	現計予算	補正後予算額	内 容	担当課
スクールソーシャルワーカー活用事業費	5,085	59,168	64,253	臨時休校等の実施に伴い家庭で過ごす時間の増加が見込まれることから、児童生徒の家庭における問題への支援体制の強化を図るため、スクールソーシャルワーカー（SSW）の配置を拡充 ・各SSWの配置時間を延長（＋3時間/週）	教 委 児 童 生 徒 支 援
(新) 学校保健新型コロナ対策事業費	4,701	0	4,701	感染症対策の徹底を図るため、県立学校において非接触体温計や消毒液等の保健衛生用品を購入	教 委 体 育 保 健

## 3. 県民生活・地域経済への影響対策に要する経費

(単位：千円)

事業名	今回補正予算	現計予算	補正後予算額	内 容	担当課
国境離島創業・事業拡大等支援事業費	433,125	1,093,984	1,527,109	国境離島地域において、雇用機会拡充事業により新たな雇用を創出した事業者に対して、経営基盤の維持に必要な支援を実施 ・負担割合：国1/2 県1/8 市町1/8 事業者1/4 ・事業費上限：1事業者あたり3,000千円（補助率3/4） ・対象経費：人件費、広告宣伝費等の運転資金 ※要件等の詳細は、国において今後決定	地 域 づ く り 推 進
(新) テレワーク受入態勢緊急整備事業費	3,298	0	3,298	新型コロナウイルス感染症の収束時に備え、企業ニーズが拡大するテレワークの受入態勢を整備 ・テレワークポータルサイトの開設等	〃
(新) 観光地受入態勢ステップアップ事業費	506,380	0	506,380	事業者の雇用確保及び収束時の反転攻勢を見据えた環境整備のため、宿泊事業者等が実施する受入態勢強化のための取組（おもてなし力向上対策、誘客・経営効率化対策、安心安全対策など）を支援 ・公募提案型委託（1事業所の上限10,000） 487,180 ・周遊データ収集、バリアフリー調査等委託 19,200	観 光 振 興
(新) 宿泊施設安全・安心・快適化促進事業費	130,408	0	130,408	新型コロナウイルス感染症の影響からの回復を図るため、宿泊施設が取り組む宿泊者が衛生的で快適に過ごすことができる態勢整備を支援 ・アドバイザー派遣委託 4,408 ・除菌、検温等装置導入支援（補助上限1,000） 106,000 ・施設改修支援（補助率3/4 補助上限5,000） 20,000	〃
ながさきリピーター創出促進事業費	51,150	21,639	72,789	新型コロナウイルスの影響で延期された修学旅行について、令和2年度内に本県を先行として催行する場合に、方面変更に必要な経費を助成	〃
(新) 県産品消費拡大事業費	269,543	0	269,543	県産品消費の回復・拡大及び県内経済の活性化を図るため、県産品販売事業者等を応援する各総額1億円のキャンペーンを支援 ・県産品のネット販売拡大キャンペーン 147,543 ・飲食店応援キャンペーン 122,000	物 産 プ ラ ン ド 推 進
(新) 外国人に対する県内情報発信強化事業費	4,985	0	4,985	県内在住外国人への迅速な情報提供を行うとともに、通訳案内士等に翻訳業務を依頼し、事業継続を支援 ・外国人向け新型コロナウイルス関連情報の翻訳 3,985 ・世界遺産関連情報の翻訳 1,000	国 際

(単位：千円)

事業名	今回補正予算	現計予算	補正後予算額	内 容	担当課
保育士人材確保等事業費	1,100	45,229	46,329	新型コロナウイルス感染症の影響により、毎年7月開催の保育士等就職面談会を開催できない可能性があるため、保育所等紹介のWebサイトを開設し、保育人材の県内定着を促進	こども未来
(新) 経営相談体制強化支援事業費	3,074	0	3,074	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う巣ごもり需要の高まりを踏まえ、中小・小規模事業者が行うテイクアウト・デリバリーサービスへの経営転換・拡大等への取組を支援 ・中小・小規模事業者の相談内容に対応した専門家派遣	産業政策
企業誘致特別強化対策費	30,910	87,602	118,512	本県IT系誘致企業におけるWeb等を活用した非接触型の情報発信やPR等の取組を強化し、高度人材の確保を支援 ・転職支援WebサイトによるPR 8,580 ・SNSを活用したターゲティング広告 11,000 ・Webを活用した企業PR 6,930 ・録画型Webセミナー 4,400	企業振興
(新) 非接触サービス対応普及支援事業費	100,548	0	100,548	人同士の接触を回避した従業員と顧客の双方が安心できる環境整備や、巣ごもり需要に対応した新たな販売手法への転換を目指す観光関連事業者の取組を支援 ・補助率：3/4（上限500千円） ・補助対象経費 部屋食運搬用ワゴン、自動チェックインシステム、フロント用飛沫防御透明ガラス、仕出し配達用器財、ネット受注システム構築、ホテルテレワーク対応、持ち帰り容器デザイン等	経営支援
(新) 無人キャッシュレス店舗経営支援事業費	30,000	0	30,000	空き店舗等を活用し、対人接触せず、小銭にも触れない衛生的で生産性の高い無人キャッシュレス店舗販売での誘客を図る商店街組合等の取組を支援 ・補助率：3/4（上限10,000千円） ・補助対象経費 個人認証、キャッシュレス決済システム導入経費、店舗コンセプトに係るコンサル招聘経費等	〃
緊急資金繰り対策貸付費	10,260,000	3,420,000	13,680,000	中小企業者の資金繰り支援のための貸付原資の一部を金融機関に預託 ・制度融資取扱金融機関への県預託額 10,260,000 ・融資枠【制度改正】：100億 → 400億 ・融資限度額：1億円 ・償還期間：運転と設備 10年（据置期間2年） ・貸付利率：1.3% ・保証料率：0.05～0.90% ※セーフティネット適用：0.00%又は0.05%	〃
(新) 緊急資金繰り支援資金利子補給費	435,076	0	435,076	国が創設した「保証料・利子補助に係る統一保証制度」を利用した利子補給により、民間金融機関融資の実質無利子化を実施 ・県制度融資に対する利子補給補助金 397,583 ※保証料補助は、国が直接実施 ・利子補給に要する事務費 7,628 ・制度融資等の県支援制度のテレビや新聞による周知経費 29,865	〃
(新) 事業継続緊急サポート事業費	21,526	0	21,526	経営環境が悪化した県内中小企業者に対して、国や県の各種支援制度を周知するとともに、当該事業者にとって適切な制度の活用を促進することで事業継続を支援 ・中小企業診断士協会及び税理士会への委託 21,526 ・支援内容 相談窓口対応、融資申請書類作成等の支援、出張相談会の開催、各種支援制度の周知等	〃

(単位：千円)

事業名	今回補正予算	現計予算	補正後予算額	内 容	担当課
(新) 消費回復ネット通販支援事業費	83,000	0	83,000	販売機会が失われ、在庫を抱えて売上が低迷している小売事業者等の売上回復を図るため、ネット通販での割引額等を県が支援し、消費者需要を喚起 <ul style="list-style-type: none"> <li>・大手インターネットモールと委託契約を締結 14,700</li> <li>・大手インターネットモールへの出店料補助 6,800</li> <li>・新規出店者に対するノウハウ指導 講座料補助</li> <li>・マッチング会(20~35者)の開催経費 300</li> <li>・県特設ページの開設・割引補助 61,200</li> </ul> 大手インターネットモール内に県特設ページを開設し、県負担のクーポンを発行(総額50,000千円)	経営支援
学生と企業の交流強化事業費	12,565	51,026	63,591	企業と学生がオンラインで会社説明会や面接等を実施する仕組みを構築し、大手就職支援サイトとのタイアップにより、県外の本県出身学生に本県の企業情報等を提供 <ul style="list-style-type: none"> <li>・オンラインコミュニケーションツール整備 8,929</li> <li>・Web会議システムの導入経費(モバイルPC等)</li> <li>・大手就職支援サイト連携情報発信 3,636</li> </ul>	若者定着
(新) テレワーク導入促進事業費	50,282	0	50,282	県内中小企業の働き方改革促進や事業継続性の確保等を支援するため、テレワーク導入環境を整備する経費を助成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象：国の「働き方改革推進助成金」の支給決定を受けた県内中小企業事業主</li> <li>・補助率：国(3/4)、県(1/4) 国(1/2)、県(1/2)</li> <li>・1企業当たりの上限50万円 50万円×100社=5,000万円</li> <li>・補助対象 テレワーク機器の導入・運用にかかる経費 外部専門家のコンサルティング経費等</li> </ul>	雇用労働政策
(新) 緊急雇用創出事業費	509,672	0	509,672	新型コロナウイルスの影響により、離職を余儀なくされた失業者等に対する緊急対策として、一時的な雇用機会を確保・創出 <ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用形態：県による直接雇用、民間事業者等による雇用創出支援</li> <li>・雇用期間：令和2年度内</li> </ul>	〃
会計年度任用職員雇用経費	388,037	0	388,037	新型コロナウイルス対応のため、相談対応・検査補助等の会計年度任用職員を増員(事務職80名・技術職40名) <ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用創出人数 120名</li> </ul>	人事
事務・現業業務職員等経費	8,000	0	8,000	特別支援学校のスクールバスの臨時増便に伴う介助業務職員の増員 <ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用創出人数 15名</li> </ul>	教委教職員
長崎県休業協力支援事業費	12,481	0	12,481	新型コロナウイルス感染症対策にかかる休業等の協力要請に伴い、事業者支援を実施する職員を配置 <ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用創出人数 10名</li> </ul>	産業政策
緊急雇用創出事業費〔再掲〕	21,918	0	21,918	人材活躍支援センターでの就職相談や就職支援セミナー等を実施し、求職者の早期就職を支援するため、就職支援員を増員 <ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用創出人数 3名</li> </ul>	雇用労働政策



(単位：千円)

事業名	今回補正予算	現計予算	補正後予算額	内 容	担当課
テレワーク受入態勢緊急整備事業費	2,118	0	2,118	テレワークに係る企画・相談・案内・連絡調整等の態勢を整備するための人材を新たに配置 ・雇用創出人数 1名	地域づくり推進
水産物国内流通促進緊急対策事業費	2,118	0	2,118	ネット通販により水産物を発送する際の送料を無料化する事業の実施に伴い、補助金の確認業務等に従事する職員を配置 ・雇用創出人数 1名	水産加工流通
林業事業体雇用確保対策事業費	75,000	0	75,000	新型コロナウイルス感染症の影響により木材需要が減少する中、林業事業体の雇用を維持するために、森林の境界明確化に関する業務等に取り組む林業事業体を支援 ・雇用創出人数 100名	林政
(新)水産物学校給食活用推進事業費	355,680	0	355,680	輸出の停滞等により在庫の滞留等が生じている水産物の消費拡大を図るため、県内の小中学校等の学校給食に県産水産物を提供	水産加工流通
(新)水産物国内流通促進緊急対策事業費	122,000	0	122,000	在庫過多となっている県産水産物について、ネット通販や量販店による消費拡大策を実施 ・インターネット取引にかかる全国送料の無償化支援 100,000 ・販売店における新商品開発等支援 22,000	"
(新)水産物保管等支援緊急対策事業費	33,125	0	33,125	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により過剰供給となっている魚種の調整保管を行う養殖・加工業者等に対し、冷凍保管料、入出庫料及び加工料等を支援	"
(新)県内農畜産物消費拡大対策事業費	61,450	0	61,450	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、県内農畜産物の需要が減退しており、花きをはじめ県産農畜産物の消費拡大対策を支援 ・駅・港・庁舎等へ花の展示等の設置支援 11,900 ・県内小中高校等へ花束、花壇苗を贈呈 41,050 ・家庭で花を購入できる仕組み構築等への支援 6,000 ・JAが取り組む県産農畜産物の消費拡大に係る広報 2,500	農産園芸
(新)長崎県産牛肉等学校給食活用推進事業費	357,180	0	357,180	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、単価が下落している県産牛肉等について、価格の安定化を図るため、県内の小中学校等に学校給食の食材として提供 ・県産牛肉等の学校給食利用促進 354,180 ・小中学生向け長崎和牛パンフレットの作成・配布 3,000	農産加工流通
(新)肉用牛経営体質強化緊急支援事業費	260,398	0	260,398	新型コロナウイルス感染症拡大で肉用牛の枝肉価格が下落する中、肥育牛経営強化計画を策定した意欲ある生産者の経営体質強化に向けた取組を支援 ・経営の体質強化に取り組む畜産農家への支援 228,844 ・経営の体質強化の取組に必要な飼料等の分析体制の強化 31,554	畜産

令和2年度補正予算（第2号） 一般会計款別内訳

[歳入]

(単位：千円、%)

年度 款別	令和元年度		令和2年度					増減 ④-① ⑤	伸率 ⑤/①
	6月現計 ①	構成	現計予算 ②	構成	今回補正 ③	計 ②+③=④	構成		
1 県 税	118,524,100	16.7	122,701,100	16.8	0	122,701,100	16.3	4,177,000	3.5
2 地方消費税清算金	47,381,000	6.7	66,101,000	9.1	0	66,101,000	8.8	18,720,000	39.5
3 地方譲与税	24,329,000	3.4	25,787,000	3.5	0	25,787,000	3.4	1,458,000	6.0
4 地方特例交付金	1,741,641	0.2	618,000	0.1	0	618,000	0.1	-1,123,641	-64.5
5 地方交付税	222,327,000	31.3	220,537,000	30.2	0	220,537,000	29.4	-1,790,000	-0.8
6 交通安全交付金	417,000	0.0	390,000	0.1	0	390,000	0.1	-27,000	-6.5
7 分・負担金	5,412,125	0.8	4,393,907	0.6	0	4,393,907	0.6	-1,018,218	-18.8
8 使用料・手数料	11,177,241	1.6	10,938,076	1.5	0	10,938,076	1.5	-239,165	-2.1
9 国庫支出金	117,312,949	16.5	116,437,674	16.0	9,072,258	125,509,932	16.7	8,196,983	7.0
10 財産収入	3,419,271	0.5	1,592,303	0.2	0	1,592,303	0.2	-1,826,968	-53.4
11 寄附金	278,701	0.0	182,171	0.0	0	182,171	0.0	-96,530	-34.6
12 繰入金	21,246,258	3.0	19,936,489	2.7	750,272	20,686,761	2.8	-559,497	-2.6
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	1	0.0	0	0.0
14 諸収入	37,359,210	5.2	38,941,171	5.3	10,665,211	49,606,382	6.6	12,247,172	32.8
15 県債	100,211,100	14.1	101,239,300	13.9	0	101,239,300	13.5	1,028,200	1.0
合 計	711,136,597	100.0	729,795,192	100.0	20,487,741	750,282,933	100.0	39,146,336	5.5

[歳 出]

(単位：千円、%)

年度	令和元年度		令和2年度					増減	伸率
	6月現計 ①	構成	現計予算 ②	構成	今回補正 ③	計 ②+③=④	構成		
1 議会費	1,335,745	0.2	1,279,069	0.2	0	1,279,069	0.2	-56,676	-4.2
2 総務費	53,538,970	7.5	54,638,732	7.5	446,606	55,085,338	7.3	1,546,368	2.9
3 生活福祉費	107,923,568	15.2	108,589,703	14.9	554,467	109,144,170	14.5	1,220,602	1.1
4 環境保健費	24,219,094	3.4	24,791,985	3.4	2,815,420	27,607,405	3.7	3,388,311	14.0
5 労働費	2,389,134	0.3	2,518,427	0.3	572,519	3,090,946	0.4	701,812	29.4
6 農林水産業費	55,031,810	7.7	53,205,455	7.3	1,192,233	54,397,688	7.2	-634,122	-1.2
7 商工費	32,235,966	4.5	34,185,018	4.7	14,585,521	48,770,539	6.5	16,534,573	51.3
8 土木費	86,924,240	12.2	87,430,235	12.0	27,900	87,458,135	11.7	533,895	0.6
9 警察費	41,872,640	5.9	39,550,251	5.4	0	39,550,251	5.3	-2,322,389	-5.5
10 教育費	148,987,130	21.0	149,620,807	20.5	93,075	149,713,882	20.0	726,752	0.5
11 災害復旧費	4,132,075	0.6	5,285,617	0.7	0	5,285,617	0.7	1,153,542	27.9
12 公債費	102,852,330	14.5	101,067,385	13.9	0	101,067,385	13.5	-1,784,945	-1.7
13 諸支出金	49,493,895	7.0	67,432,508	9.2	0	67,432,508	9.0	17,938,613	36.2
14 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	200,000	400,000	0.0	200,000	100.0
合計	711,136,597	100.0	729,795,192	100.0	20,487,741	750,282,933	100.0	39,146,336	5.5

令和2年度補正予算（第2号） 一般会計性質別内訳

(単位：千円、%)

年度 性質別	令和元年度		令和2年度					増減		伸率 ⑤/①
	6月現計①	構成	現計予算②	構成	今回補正③	計②+③=④	構成	④-①⑤		
1 人件費	189,501,016	26.6	190,645,600	26.1	448,622	191,094,222	25.5	1,593,206	0.8	
2 物件費	18,980,014	2.7	18,895,462	2.6	2,195,532	21,090,994	2.8	2,110,980	11.1	
3 維持補修費	5,763,891	0.8	5,745,589	0.8	0	5,745,589	0.8	-18,302	-0.3	
4 扶助費	49,197,974	6.9	50,799,350	7.0	493,173	51,292,523	6.8	2,094,549	4.3	
5 補助費等	148,081,074	20.8	168,112,535	23.0	6,819,572	174,932,107	23.3	26,851,033	18.1	
6 普通建設事業	152,421,857	21.5	148,716,448	20.4	70,842	148,787,290	19.9	-3,634,567	-2.4	
(1) 補助	101,223,803	14.2	95,705,103	13.1	70,842	95,775,945	12.8	-5,447,858	-5.4	
(2) 単独	46,465,678	6.5	47,069,287	6.4	0	47,069,287	6.3	603,609	1.3	
(3) 直轄	4,732,376	0.7	5,942,058	0.8	0	5,942,058	0.8	1,209,682	25.6	
7 災害復旧事業	4,132,075	0.6	5,285,617	0.8	0	5,285,617	0.7	1,153,542	27.9	
(1) 補助	3,931,208	0.6	4,948,332	0.7	0	4,948,332	0.7	1,017,124	25.9	
(2) 単独	200,867	0.0	337,285	0.1	0	337,285	0.0	136,418	67.9	
(3) 直轄	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	-	
8 失業対策事業	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	-	
(1) 補助	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	-	
(2) 単独	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	-	
9 公債費	98,707,714	13.9	95,196,177	13.0	0	95,196,177	12.7	-3,511,537	-3.6	
10 積立金	2,714,206	0.4	3,411,498	0.5	0	3,411,498	0.4	697,292	25.7	
11 出資金	518,873	0.1	13,902	0.0	0	13,902	0.0	-504,971	-97.3	
12 貸付金	26,332,652	3.7	28,020,737	3.8	10,260,000	38,280,737	5.1	11,948,085	45.4	
13 繰出金	14,585,251	2.0	14,752,277	2.0	0	14,752,277	2.0	167,026	1.1	
14 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	200,000	400,000	0.0	200,000	100.0	
合 計	711,136,597	100.0	729,795,192	100.0	20,487,741	750,282,933	100.0	39,146,336	5.5	

消費的経費 (1+2+3+4+5)	411,523,969	57.9	434,198,536	59.5	9,956,899	444,155,435	59.2	32,631,466	7.9
投資的経費 (6+7+8)	156,553,932	22.0	154,002,065	21.1	70,842	154,072,907	20.5	-2,481,025	-1.6
その他(9+10 +11+12+13+14)	143,058,696	20.1	141,594,591	19.4	10,460,000	152,054,591	20.3	8,995,895	6.3
義務的経費 (1+4+9)	337,406,704	47.4	336,641,127	46.1	941,795	337,582,922	45.0	176,218	0.1

※決算統計における取扱変更に合わせて令和元年度に普通建設事業の補助・単独の組替えあり